

1-2 人権に関する研修

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取組み	担当局等	再掲
1	職員研修等の推進	職員研修の計画的かつ継続的な実施	職員が人権尊重を基本とした職務を遂行するため、新規採用職員をはじめとした各階層別の研修などにおいて、人権に関する職員研修を計画的かつ継続的に実施	4,073人(新規採用者、2年目、3年目、5年目、中堅、主任・技能主任、係長有資格者2年目、新任係長、新任課長、職員講演会)	☆☆☆			総務局	2-5再
2	職員研修等の推進	研修指導者の養成および所属別研修の充実	人権研修の講師等となる職員を養成するための人権指導者養成研修を実施するとともに、各所属で実施する所属別人権研修を充実	・指導者養成研修 40人 ・指導者研究会 70人 ・所属別人権研修 3,114人 ・全職員向けの職場内人権研修 21,606人	☆☆☆			総務局	2-5再
3	職員研修等の推進	社会教育施設職員や市民団体指導者に対する研修の実施(再掲)	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、市民グループの指導者に対する研修機会の提供や市民の学習活動を支援する職員に対する研修を実施 ・グループリーダー人権問題研修会の開催 2回 ・女性学習団体リーダー研修会の開催 2回 ・人権教育新任職員研修の開催 3回	・グループリーダー人権問題研修会の開催 2回 ・女性学習団体リーダー研修会の開催 1回 ・人権教育新任職員研修の開催 3回	☆☆☆			教育委員会	1-1再
4	職員研修等の推進	地域における障害者青年学級の指導者などの育成(再掲)	地域における人権感覚豊かな指導者の育成をはかるため、心身に障害のある青年が仲間やボランティアの人たちとともに集団活動を行う障害者青年学級の指導者に対する研修を実施	年1回 (障害者青年学級主事会研修会第2回時に実施)	☆☆☆			子ども青少年局	1-1再
5	職員研修等の推進	教職員への研修の実施(再掲)	人権教育に関する研修を教職員の経験年数や職務に応じて初任者から校(園)長まで計画的に実施するとともに、研修内容を各校(園)の全職員に広める取り組みを実施	・2,228人 (内訳) ①校(園)長研修会(新任) 83人 ②校(園)長研修会(2年目) 51人 ③教頭研修会(新任) 95人 ④教頭研修会(2年目) 58人 ⑤学校運営研修会(Ⅰ)(2年目教務主任) 69人 ⑥学校運営研修会(Ⅱ)(新任校務主任) 96人 ⑦ミドルリーダー研修(11年以上教員) 34人 ⑧教職経験者研修会、高等学校教職経験者研修会、(5年目教員) 313人 ⑨養護教員経験者研修会(Ⅰ)(5年目養護教員) 15人 ⑩幼稚園新規採用教員研修会 97人 ⑪幼稚園教職経験者研修会(5年目幼稚園教員) 8人など	☆☆☆			教育委員会	1-1再 2-5再
6	職員研修等の推進	ウェブアクセシビリティ研修の実施	ウェブサイトの記事を作成する新任担当職員に対して、障害者のインターネット利用状況やウェブアクセシビリティに関する知識を身につけてもらい、ウェブサイト作成の際にウェブアクセシビリティに配慮したページ作りをしてもらうための研修を実施	ウェブアクセシビリティの外部講師を招き、各局室区ウェブサイト担当者 37人に対して実施。	☆☆☆			市長室	
7	職員研修等の推進	女性に対する暴力防止に関する研修の実施等	女性に対する暴力防止に関する業務を直接担当していない職員であっても、日常業務において被害者である市民の方と接する可能性があるため、女性に対する暴力防止に関する理解をもち、被害者の2次被害を防止するための研修を実施	・新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み、オンライン実施	☆☆☆			スポーツ市民局	

1-2 人権に関する研修

No	施策	事業名	事業概要	事業実績	進捗	順調でない理由	今後の取り組み	担当局等	再掲
8	職員研修等の推進	障害者差別に関する職員向け研修	障害者差別解消の推進に向け、本市課長級職員研修・本市窓口職員等向け研修・指定管理事業者向け研修を実施	・本市課長級職員研修の開催 ・本市窓口職員等向け研修の開催 ・指定管理事業者向け研修の開催	☆☆☆			健康福祉局	
9	職員研修等の推進	多文化対応力向上研修の実施	・外国人市民にもわかりやすい「やさしい日本語」を使った行政文書の作成方法や窓口での対応方法などの習得を図るための職員研修を実施 ・市民及び職員の多文化共生に対する理解と認知の向上を図るための取組みを実施	研修名:「コロナ禍における外国人市民支援について」 日時:令和2年8月26日(水) 場所:名古屋国際センター別棟ホール 参加職員:58名参加	☆☆☆			観光文化交流局	
10	職員研修等の推進	犯罪被害者等支援研修の実施	犯罪被害者等のおかれた立場や心情等についての理解の促進と、市や関係機関による犯罪被害者等支援施策の周知を図るための職員研修を実施(年1回)	犯罪被害者等支援研修(職員研修)の実施 1回	☆☆☆			スポーツ市民局	
11	職員研修等の推進	情報公開・個人情報保護に関する研修の実施	情報公開及び個人情報保護に関する制度理解の促進を図るための職員研修を実施	実施(以下各1回) ・情報公開及び個人情報保護担当者会 ・情報公開及び個人情報保護連絡調整会議(課長級) ・情報公開及び個人情報保護制度に係る外部講師講演会 ・情報あんしん講演会(係長級) ・2年目職員研修	☆☆☆			スポーツ市民局	
12	企業研修の支援等	人権研修講師の派遣	主体的に人権研修に取り組む企業を支援するため、市内に所在する企業に、なごや人権啓発センターの職員を講師として派遣	企業等への講師派遣 315人(受講者数)	☆☆☆			スポーツ市民局	
13	企業研修の支援等	人権研修資料の提供等	主体的に人権研修に取り組む企業を支援するため、啓発資料の提供や視聴覚資料の貸出し、研修室の貸出しを実施	・啓発冊子等の提供 ・図書の貸し出し 25人 55冊 ・視聴覚資料の貸し出し 72人 145本 ・研修室の貸出	☆☆☆			スポーツ市民局	
14	企業研修の支援等	人権啓発支援事業	市内中小企業に対して人権尊重の理念を広く普及させるとともに、その理解を深めるために、国の委託事業として人権啓発支援セミナーを実施	人権セミナー:知らないと怖い「ハラスメント」の実施 (令和2年12月) 参加者41名	☆☆☆			経済局	
15	公正な採用選考	採用担当者への研修の実施	採用事務に関わる市職員・外郭団体職員を対象に国や県の啓発冊子等を活用し、公正な採用選考にかかる研修を実施	・実施 1回 63人	☆☆☆			スポーツ市民局	